

平成 26 年 8 月 11 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号
汐留シティセンター
G L P 投 資 法 人
代表者名 執行役員 三 木 真 人
(コード番号：3281)
資産運用会社名
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 三 木 真 人
問合せ先 財務管理本部長 辰 巳 洋 治
(TEL. 03-3289-9630)

資産の取得及び貸借に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社は、本日、下記 9 物件に係る信託受益権（以下「取得予定資産」といいます。）の取得及び貸借につき、下記の通り決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 取得の概要

物件番号	物件名称	所在地	取得予定日	取得予定 価格 (百万円)	取得先
関東圏-21	GLP 東京Ⅱ	東京都 江東区	平成 26 年 9 月 2 日	36,100	東京 2 ロジスティック特定目的会社
関東圏-22	GLP 桶川	埼玉県 桶川市		2,420	桶川ロジスティック特定目的会社
小計				38,520	-
関西圏-11	GLP 門真	大阪府 門真市	平成 26 年 9 月 2 日	2,430	アゼリア特定目的会社
関西圏-12	GLP 西神	兵庫県 神戸市		1,470	西神ロジスティック特定目的会社
関西圏-13	GLP 福崎	兵庫県 神崎郡		3,640	福崎ロジスティック特定目的会社
小計				7,540	-
その他-15	GLP 扇町	宮城県 仙台市	平成 26 年 9 月 2 日	1,460	アゼリア特定目的会社
その他-16	GLP 広島	広島県 広島市		3,740	アゼリア特定目的会社
その他-17	GLP 福岡	福岡県 福岡市		1,520	アゼリア特定目的会社
その他-18	GLP 筑紫野	福岡県 筑紫野市		1,050	アゼリア特定目的会社
小計				7,770	-
合計				53,830	-

- (1) 売買契約締結日 : 平成 26 年 8 月 11 日
(2) 取得予定日 : 上記の表の「取得予定日」の項目をご参照ください。
(3) 取得先 : 後記「4. 取得先の概要」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (4) 取得資金 : 平成 26 年 8 月 11 日開催の本投資法人役員会にて決議された新投資口の発行による手取金、借入金及び手許現金によります。(注)
- (5) 決済方法 : 引渡時に全額支払
- (6) 年間賃料 : 3,154 百万円 (9 物件合計)
- (注) 借入金については、決定次第お知らせいたします。

2. 取得及び貸借の理由

取得予定資産の取得は、中長期にわたる安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して資産の運用を行うとの本投資法人の基本方針に基づき、GLP グループが保有する旗艦物件の 1 つである「GLP 東京Ⅱ」及び安定的に高収益を維持している他の物流施設 8 物件を追加取得するものです。本投資法人は、取得予定資産の取得を通じて、競争力の高い優良なポートフォリオの更なる強化を目指します。

なお、本投資法人は本物件の取得に併せ、本投資法人の定めるテナントの選定基準に関する事項に基づき（当該選定基準の詳細は、平成 26 年 5 月 26 日付「不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書」をご参照ください。）、貸借先を選定しています。

3. 取得予定資産の内容

取得予定資産である信託受益権及び信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- ① 「取得予定年月」は、各取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された取得予定年月を記載しています。
- ② 「特定資産の種類」は、各取得予定資産の取得時における種類を記載しています。
- ③ 「取得予定価格」は、各取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金（税金は含みません。）を記載しています。
- ④ 土地の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ⑤ 土地の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ⑥ 土地の「用途地域」は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ⑦ 土地の「容積率」は、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 52 条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- ⑧ 土地の「建ぺい率」は、建築基準法第 53 条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- ⑨ 土地及び建物の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ⑩ 建物の「建築時期」は、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。
- ⑪ 建物の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- ⑫ 建物の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- ⑬ 「マスターリース会社」は、各不動産等についてマスターリース契約を締結し、マスターリース会社からエンドテナントに転貸されている場合におけるマスターリース会社を記載しています。
- ⑭ 「マスターリース種別」は、賃料保証のないマスターリース契約が締結されているものについて「パス・スルー」と記載しています。
- ⑮ 「担保設定の有無」は、本投資法人が信託受益権を取得した後に負担することが予定されている担保がある場合にその概要を記載しています。
- ⑯ 「鑑定評価額」は、平成 26 年 6 月末日を価格時点として、本投資法人が不動産鑑定機関に投資対象不動産の鑑定評価を委託し、作成された各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。
- ⑰ 「テナントの内容」の「テナントの総数」は、各不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- ⑱ 「テナントの内容」の「年間賃料」は、平成 26 年 6 月末日現在における各不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る月間賃料（共益費を含みます。）を 12 倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている信託不動産については、その合計額）（消費税は含みません。）を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑲ 「テナントの内容」の「敷金・保証金」は、各受益権の平成 26 年 6 月末日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約に規定する敷金及び保証金の残高の合計額を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑳ 「テナントの内容」の「賃貸面積」は、平成 26 年 6 月末日現在における各不動産等に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- ㉑ 「特記事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各不動産等の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- ・ 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
 - ・ 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
 - ・ 賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
 - ・ 不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-21) GLP 東京Ⅱ

物件名称	GLP 東京Ⅱ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成26年9月2日	
取得予定価格	36,100百万円	
信託設定日	平成18年3月30日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成38年3月31日	
土地	所在地 (住居表示)	東京都江東区新砂三丁目4番11号
	面積	31,998.97 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	300%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成18年4月20日
	構造と階数	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき7階建
	延床面積	85,454.94 m ²
	用途	倉庫・事務所
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP 東京2 有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	36,100百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	6
	主なテナント	フェデラルエクスプレスコーポレーション、フェデラルエクスプレスジャパン株式会社、ELGC株式会社、株式会社三越伊勢丹
	年間賃料	1,902百万円
	敷金・保証金	431百万円
	賃貸面積	79,073.21 m ²
	賃貸可能面積	79,073.21 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	本物件の土地の一部について、公共下水道施設埋設を目的とする地上権が設定されています。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-22) GLP 桶川

物 件 名 称	GLP 桶川	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 予 定 年 月 日	平成 26 年 9 月 2 日	
取 得 予 定 価 格	2,420 百万円	
信 託 設 定 日	平成 26 年 9 月 2 日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 36 年 9 月 30 日	
土 地	所 在 地 (住居表示)	埼玉県桶川市赤堀二丁目 6 番
	面 積	9,913.68 m ²
	用 途 地 域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所 有 形 態	所有権
建 物	建 築 時 期	平成 5 年 7 月 31 日
	構 造 と 階 数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 5 階建
	延 床 面 積	17,608.09 m ²
	用 途	倉庫・事務所
	所 有 形 態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
P M 会 社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	2,440 百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ント の 内 容		
	テ ナ ント の 総 数	1
	主 な テ ナ ント	ゼット株式会社
	年 間 賃 料	— (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	— (注)
	賃 貸 面 積	17,062.92 m ²
	賃 貸 可 能 面 積	17,062.92 m ²
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	本物件の土地の一部を承役地として、送電線路の設置及びその保守のための土地立入等を目的とする地役権が設定されています。	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-11) GLP 門真

物件名称	GLP 門真 (①倉庫棟、②事務所棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成 26 年 9 月 2 日	
取得予定価格	2,430 百万円	
信託設定日	平成 26 年 9 月 2 日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 36 年 9 月 30 日	
土地	所在地 (住居表示)	大阪府門真市四宮四丁目 2 番 1 号
	面積	8,436.79 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	① 昭和 55 年 1 月 29 日 ② 平成 2 年 7 月 25 日
	構造と階数	① 鉄筋コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 4 階建 ② 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 3 階建
	延床面積	① 12,293.82 m ² ② 216.00 m ²
	用途	① 倉庫・事務所 ② 事務所
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,570 百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	東芝ロジスティクス株式会社
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	12,211.73 m ²
	賃貸可能面積	12,211.73 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-12) GLP 西神

物件名称	GLP 西神	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成26年9月2日	
取得予定価格	1,470百万円	
信託設定日	平成26年9月2日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成36年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	神戸市須磨区弥栄台二丁目5番1号
	面積	5,489.57 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	平成7年12月19日
	構造と階数	鉄骨造陸屋根4階建
	延床面積	8,564.44 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	1,490百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社新開トランスポートシステムズ
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	9,533.88 m ²
	賃貸可能面積	9,533.88 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-13) GLP 福崎

物件名称	GLP 福崎 (①倉庫棟、②危険物倉庫棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成 26 年 9 月 2 日	
取得予定価格	3,640 百万円	
信託設定日	平成 15 年 10 月 23 日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 36 年 9 月 30 日	
土地	所在地 (住居表示)	兵庫県神崎郡福崎町西治 1714 番 14 号
	面積	40,466.90 m ²
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	①②平成 16 年 7 月 20 日
	構造と階数	① 鉄骨造合金メッキ鋼板葺 2 階建 ② 鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建
	延床面積	① 23,419.97 m ² ② 696.52 m ²
	用途	① 倉庫・事務所 ② 倉庫
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP 福崎有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	3,850 百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	日本通運株式会社
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	24,167.83 m ²
	賃貸可能面積	24,167.83 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-15) GLP 扇町

物件名称	GLP 扇町	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成26年9月2日	
取得予定価格	1,460百万円	
信託設定日	平成26年9月2日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成36年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	宮城県仙台市宮城野区扇町一丁目8番5号
	面積	10,354.95 m ²
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	昭和49年8月9日
	構造と階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺5階建
	延床面積	12,219.83 m ²
建物	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	1,510百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容	テナントの総数	1
	主なテナント	東邦運輸倉庫株式会社
	年間賃料	－(注)
	敷金・保証金	－(注)
	賃貸面積	13,155.28 m ²
	賃貸可能面積	13,155.28 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	－	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-16) GLP 広島

物件名称	GLP 広島 (①1号棟、②事務所棟、③2号棟 (注1))	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成26年9月2日	
取得予定価格	3,740百万円	
信託設定日	平成26年9月2日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成36年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	① 広島県広島市西区草津港二丁目7番11号 ②③広島県広島市西区草津港二丁目7番4号
	面積	15,603.94 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	① 平成元年3月31日 ②③平成元年2月1日
	構造と階数	① 鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺3階建 ②③鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
	延床面積	① 14,781.03 m ² ② 331.66 m ² ③ 4,702.21 m ²
	用途	① 倉庫 ② 事務所 ③ 倉庫
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	3,800百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	佐川グローバルロジスティクス株式会社
	年間賃料	— (注2)
	敷金・保証金	— (注2)
	賃貸面積	21,003.04 m ²
	賃貸可能面積	21,003.04 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	
	(注1) ③2号棟は附属建物として登記されていますが、実質的な本棟として使用されています。 (注2) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-17) GLP 福岡

物件名称	GLP 福岡 (①1号棟、②2号棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成26年9月2日	
取得予定価格	1,520百万円	
信託設定日	平成26年9月2日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成36年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	福岡県福岡市博多区板付一丁目10番1号
	面積	7,527.47 m ²
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	①②昭和63年1月14日
	構造と階数	① 鉄骨鉄筋コンクリート造鋼板葺5階建 ② 鉄骨鉄筋コンクリート造鋼板葺4階建
	延床面積	① 10,726.57 m ² ② 3,755.00 m ²
	用途	① 倉庫・事務所 ② 倉庫
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	1,560百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容	テナントの総数	1
	主なテナント	アサヒロジ株式会社
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	14,641.22 m ²
	賃貸可能面積	14,641.22 m ²
	稼働率	100.0%
	特記事項	本物件の建物は、敷地の一部を道路用地に提供したため、許容容積率を超過しており、既存不適格となっています。
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(その他-18) GLP 筑紫野

物件名称	GLP 筑紫野 (①倉庫棟、②事務所棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	平成26年9月2日	
取得予定価格	1,050百万円	
信託設定日	平成26年9月2日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成36年9月30日	
土地	所在地 (住居表示)	福岡県筑紫野市諸田174番2号
	面積	11,819.75 m ²
	用途地域	指定なし
	容積率/建ぺい率	200%/70%
建物	所有形態	所有権
	建築時期	① 昭和46年3月31日 ② 平成2年5月1日
	構造と階数	① 鉄筋コンクリート・鋼管造亜鉛メッキ鋼板葺3階建 ② 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺3階建
	延床面積	① 12,581.01 m ² ② 943.28 m ²
	用途	① 倉庫 ② 事務所
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	1,230百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社シーエル
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	12,851.46 m ²
	賃貸可能面積	12,851.46 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	本物件の北東側道路(県道筑紫野・三輪線)は都市計画道路(昭和27年1月21日計画決定「国道3号線」)であり、整備時に事務所棟の一部が除去対象となる可能性があります。そのため当該計画道路上に建築物を建てる場合には、都市計画法第53条の許可申請が必要です。	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

4. 取得先の概要

(関東圏-21) GLP 東京Ⅱ

商号	東京2ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	1億10万円
主な株主	特定社員：トウキョウ・ツー・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-22) GLP 桶川

商号	桶川ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	18億1,500万円
主な株主	特定社員：オケガワ・プライベート・リミテッド 優先出資社員：オケガワ・プライベート・リミテッド/GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-11) GLP 門真、(その他-15) GLP 扇町、(その他-16) GLP 広島、
(その他-17) GLP 福岡、(その他-18) GLP 筑紫野

商号	アゼリア特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	339億2,560万円
主な株主	特定社員：サツキ・プライベート・リミテッド 優先出資社員：GLP ジャパン投資事業有限責任組合／サツキ・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関西圏-12) GLP 西神

商号	西神ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	8億10万円
主な株主	特定社員：コウベ・セイシン・プライベート・リミテッド 優先出資社員：GLP ジャパン投資事業有限責任組合／コウベ・セイシン・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-13) GLP 福崎

商号	福崎ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	3億6,410万円
主な株主	特定社員：ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ワン・プライベート・リミテッド 優先出資社員：GLP ジャパン投資事業有限責任組合／ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ワン・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

5. 物件取得者等の状況

特別の関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名・氏名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 東京Ⅱ (東京都 江東区)	①東京2ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成18年3月	
GLP 桶川 (埼玉県 桶川市)	①桶川ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成18年4月	
GLP 門真 (大阪府 門真市)	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成19年9月	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 西神 (兵庫県 神戸市)	①西神ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成18年3月	
GLP 福崎 (兵庫県 神崎郡)	①福崎ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成15年10月	
GLP 扇町 (宮城県 仙台市)	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成19年9月	
GLP 広島 (広島県 広島市)	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成19年9月	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 福岡 (福岡県 福岡市)	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成19年9月	
GLP 筑紫野 (福岡県 筑紫野市)	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成19年9月	

(注) 取得先が開発目的で取得した物件については、それ以前の所有者・信託受益者の記載は省略しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

6. 利害関係人等との取引

各取得予定資産の取得先は、いずれも資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等となります。これらの者は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者との間で各取得予定資産の取得の取引を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続きを経ています。

また、各取得予定資産の PM 会社は、いずれも資産運用会社の主要株主でありかつ親会社であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社となります。これらの者は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者へ各取得予定資産のプロパティ・マネジメント業務の委託を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続きを経ています。

7. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありません。

8. 今後の見通し

平成 27 年 2 月期（平成 26 年 9 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日）及び平成 27 年 8 月期（平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日）における本投資法人の運用状況の見通しについては、本日付で公表の「平成 27 年 2 月期における運用状況の予想の修正及び平成 27 年 8 月期における運用状況の予想に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.glpjreit.com>

< 添付資料 >

- 参考資料 1 鑑定評価書の概要
- 参考資料 2 建物状況評価報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要
- 参考資料 3 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧
- 参考資料 4 取得予定資産の外観写真及び地図

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<添付資料>

参考資料 1. 鑑定評価書の概要

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
取得済資産									
関東圏-1	GLP 東京	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	23,600	23,900	4.6	23,200	4.4	4.8
関東圏-2	GLP 東扇島	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	5,470	5,550	5.0	5,390	4.8	5.2
関東圏-3	GLP 昭島	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	7,600	7,700	5.1	7,490	4.9	5.3
関東圏-4	GLP 富里	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	5,170	5,170	5.3	5,170	1Y-4Y 5.3 / 5Y-10Y 5.4	5.5
関東圏-5	GLP 習志野II	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	18,200	19,200	5.3	17,700	1Y-2Y 5.0 / 3Y-10Y 5.2	5.3
関東圏-6	GLP 船橋	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	1,840	1,800	5.0	1,850	1Y 4.9 / 2Y-10Y 5.1	5.2
関東圏-7	GLP 加須	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	12,500	12,900	5.3	12,300	1Y 5.3 / 2Y-10Y 5.4	5.5
関東圏-8	GLP 深谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	2,590	2,650	5.3	2,570	1Y-3Y 5.2 / 4Y-8Y 5.3 / 9Y-10Y 5.4	5.5
関東圏-9	GLP 杉戸II	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	19,700	20,100	5.1	19,300	4.9	5.3
関東圏-10	GLP 岩槻	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	7,190	7,290	5.1	7,080	4.9	5.3
関東圏-11	GLP 春日部	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	4,330	4,380	5.4	4,270	5.2	5.6
関東圏-12	GLP 越谷II	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	10,100	10,200	5.0	9,940	4.8	5.2
関東圏-13	GLP 三郷II	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	15,400	15,600	5.0	15,100	4.8	5.2
関東圏-14	GLP 辰巳	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	5,280	5,360	4.7	5,190	4.5	4.9
関東圏-15	GLP 羽村	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	8,030	8,090	5.2	8,000	1Y-5Y 5.1 / 6Y-10Y 5.2	5.4
関東圏-16	GLP 船橋III	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	3,470	3,550	5.0	3,380	4.8	5.2
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	森井総合鑑定株式会社	平成26年 2月28日	7,010	7,100	5.4	6,920	5.2	5.6
関東圏-18	GLP 浦安III	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	18,500	18,800	4.7	18,300	1Y-4Y 4.7 / 5Y-10Y 4.8	4.9
関西圏-1	GLP 枚方	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	4,970	5,020	5.5	4,920	5.1	5.8
関西圏-2	GLP 枚方II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	8,080	8,150	5.2	8,010	5.0	5.4
関西圏-3	GLP 舞洲II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	9,900	9,930	5.5	9,860	4.9	5.6
関西圏-4	GLP 津守	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	2,080	2,100	5.8	2,060	5.5	6.1

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
関西圏-5	GLP 六甲	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	5,350	5,380	5.6	5,320	5.2	5.9
関西圏-6	GLP 尼崎	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	24,900	25,300	5.0	24,400	4.8	5.2
関西圏-7	GLP 尼崎Ⅱ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	2,090	2,110	5.6	2,060	5.3	6.0
関西圏-8	GLP 奈良	森井総合鑑定 株式会社	平成26年 2月28日	2,660	2,680	6.0	2,630	5.8	6.2
関西圏-9	GLP 堺	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	2,050	2,080	5.6	2,020	5.4	5.9
関西圏-10	GLP 六甲Ⅱ	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	3,860	3,960	5.5	3,820	1Y-7Y 5.5 / 8Y-10Y 5.7	5.7
その他-1	GLP 盛岡	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	841	856	6.5	834	6.3	6.7
その他-2	GLP 富谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	2,880	2,870	5.9	2,880	1Y-2Y 5.6 / 3Y-10Y 5.8	6.1
その他-3	GLP 郡山Ⅰ	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	4,250	4,270	6.0	4,240	1Y-5Y 5.8 / 6Y-10Y 5.9	6.2
その他-4	GLP 郡山Ⅲ	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	2,690	2,720	5.9	2,680	1Y 5.6 / 2Y-7Y 5.7 / 8Y-10Y 5.8	6.1
その他-5	GLP 東海	森井総合鑑定 株式会社	平成26年 2月28日	6,630	6,720	5.2	6,530	5.0	5.4
その他-6	GLP 早島	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	1,260	1,270	6.2	1,240	6.0	6.4
その他-7	GLP 早島Ⅱ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	2,500	2,530	5.7	2,460	5.5	6.0
その他-8	GLP 基山	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	4,980	5,000	5.6	4,960	5.0	6.0
その他-9	GLP 鳥栖Ⅲ	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 2月28日	849	852	5.8	846	5.4	6.1
その他-10	GLP 仙台	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	5,800	5,740	5.8	5,820	1Y-3Y 5.5 / 4Y-10Y 5.7	6.0
その他-11	GLP 江別	森井総合鑑定 株式会社	平成26年 2月28日	1,860	1,880	6.0	1,830	5.8	6.2
その他-12	GLP 桑名	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	4,090	4,120	5.9	4,070	1Y-8Y 5.9 / 9Y-10Y 6.1	6.1
その他-13	GLP 廿日市	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 2月28日	2,220	2,220	5.9	2,220	1Y-9Y 5.9 / 9Y-10Y 6.1	6.1
その他-14	GLP 小牧	森井総合鑑定 株式会社	平成26年 2月28日	10,600	10,700	5.1	10,400	4.9	5.3
平成26年4月取得済資産									
関東圏-19	GLP 辰巳Ⅱa	森井総合鑑定 株式会社	平成26年 2月28日	6,760	6,860	4.7	6,650	4.5	4.9
関東圏-20	GLP 辰巳Ⅱb	森井総合鑑定 株式会社	平成26年 2月28日	1,100	1,110	5.1	1,080	4.9	5.3

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
取得予定資産									
関東圏-21	GLP 東京II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 6月30日	36,100	36,600	4.4	35,500	4.2	4.6
関東圏-22	GLP 桶川	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 6月30日	2,440	2,450	5.3	2,430	1Y-5Y 5.2/ 6Y-10Y 5.4	5.5
関西圏-11	GLP 門真	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 6月30日	2,570	2,590	5.3	2,550	5.0	5.5
関西圏-12	GLP 西神	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 6月30日	1,490	1,510	5.6	1,470	5.4	5.9
関西圏-13	GLP 福崎	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 6月30日	3,850	3,900	5.5	3,800	5.1	5.9
その他-15	GLP 扇町	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成26年 6月30日	1,510	1,510	6.4	1,510	1Y-2Y 5.9/ 3Y-10Y 6.0	6.3
その他-16	GLP 広島	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 6月30日	3,800	3,850	5.8	3,750	5.6	6.1
その他-17	GLP 福岡	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 6月30日	1,560	1,580	5.6	1,540	5.3	5.9
その他-18	GLP 筑紫野	一般財団法人 日本不動産研究所	平成26年 6月30日	1,230	1,250	5.9	1,210	5.5	6.3

(注) 「鑑定評価額」は、取得済資産及び平成26年4月取得済資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による平成26年2月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査価額、取得予定資産については、平成26年6月末日を価格時点とする鑑定評価額を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 2. 建物状況調査報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急短期修繕費用 (千円) (注1、2)	中長期修繕費用 (千円) (注1、3)	PML (%) (注4)
取得済資産						
関東圏-1	GLP 東京	デロイト トーマツ PRS 株式会社	平成24年 9月19日	—	219,100	8.5
関東圏-2	GLP 東扇島			—	561,650	11.4
関東圏-3	GLP 昭島			—	168,950	11.7
関東圏-4	GLP 富里			—	75,700	7.9
関東圏-5	GLP 習志野II			—	1,292,600	11.6
関東圏-6	GLP 船橋			—	240,050	13.2
関東圏-7	GLP 加須			—	303,800	12.9
関東圏-8	GLP 深谷			—	410,950	4.9
関東圏-9	GLP 杉戸II			—	365,100	9.3
関東圏-10	GLP 岩槻			—	50,120	14.8
関東圏-11	GLP 春日部			—	170,650	14.8
関東圏-12	GLP 越谷II			—	136,530	8.8
関東圏-13	GLP 三郷II			—	78,600	11.7
関東圏-14	GLP 辰巳			—	43,100	14.7
関東圏-15	GLP 羽村			平成25年 8月20日	—	55,940
関東圏-16	GLP 船橋III		—		125,360	11.3
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦		—		60,000	9.3
関東圏-18	GLP 浦安III		平成24年 9月19日	—	289,550	12.0
関西圏-1	GLP 枚方			—	315,300	9.5
関西圏-2	GLP 枚方II			—	305,900	14.8
関西圏-3	GLP 舞洲II			—	152,100	10.7
関西圏-4	GLP 津守			—	142,750	16.8
関西圏-5	GLP 六甲			—	476,400	12.7
関西圏-6	GLP 尼崎			—	307,700	13.1
関西圏-7	GLP 尼崎II			—	142,500	10.9
関西圏-8	GLP 奈良			—	102,910	26.4
関西圏-9	GLP 堺			—	42,200	13.1
関西圏-10	GLP 六甲II		平成25年 8月20日	—	296,150	8.5
その他-1	GLP 盛岡		平成24年 9月19日	—	59,600	13.9
その他-2	GLP 富谷			—	61,800	12.5
その他-3	GLP 郡山I			—	28,650	9.4
その他-4	GLP 郡山III			—	350,300	8.8
その他-5	GLP 東海	—		123,880	14.8	
その他-6	GLP 早島	—		126,880	8.8	
その他-7	GLP 早島II	—		33,150	6.6	
その他-8	GLP 基山	—		95,190	7.8	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急短期修繕費用 (千円) (注1、2)	中長期修繕費用 (千円) (注1、3)	PML (%) (注4)
その他-9	GLP 鳥栖Ⅲ	デロイト トーマツ PRS 株式会社	平成24年 9月19日	—	201,000	8.9
その他-10	GLP 仙台			—	159,450	11.1
その他-11	GLP 江別			—	47,690	9.5
その他-12	GLP 桑名		平成25年 8月20日	—	51,170	10.5
その他-13	GLP 廿日市			—	33,980	9.6
その他-14	GLP 小牧			—	115,500	5.2
平成26年4月取得済資産						
関東圏-19	GLP 辰巳Ⅱa	デロイト トーマツ PRS 株式会社	平成26年 3月20日	—	86,120	14.0
関東圏-20	GLP 辰巳Ⅱb			—	93,183	14.9
取得予定資産						
関東圏-21	GLP 東京Ⅱ	デロイト トーマツ PRS 株式会社	平成26年 7月25日	—	333,550	1.7
関東圏-22	GLP 桶川			—	209,530	14.8
関西圏-11	GLP 門真			—	114,160	16.9
関西圏-12	GLP 西神			—	186,900	11.1
関西圏-13	GLP 福崎			—	137,800	6.6
その他-15	GLP 扇町			—	110,170	16.3
その他-16	GLP 広島			—	198,660	8.3
その他-17	GLP 福岡			—	134,110	8.5
その他-18	GLP 筑紫野			—	150,990	15.5
ポートフォリオPML(注4)						2.4

(注1) 緊急短期修繕費用及び中長期修繕費用はいずれも「建物状況調査報告書」によるものです。

(注2) 緊急短期修繕費用は、調査書日付から起算して1年以内に必要とする修繕費用を示します。

(注3) 中長期修繕費用は、調査書日付から起算して12年以内に必要とする修繕費用の合計額を示します。

(注4) 物件毎のPML及びポートフォリオPMLは、平成26年7月25日付「ポートフォリオ地震リスク評価報告書」に基づき、小数点第二位を四捨五入して記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 3. 取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得(予定)価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	鑑定評価額 (百万円) (注3)	取得(予定)日
取得済資産						
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	6.7	23,600	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	1.5	5,470	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-3	GLP 昭島	7,160	2.1	7,600	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-4	GLP 富里	4,990	1.5	5,170	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-5	GLP 習志野 II	15,220	4.5	18,200	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-6	GLP 船橋	1,720	0.5	1,840	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-7	GLP 加須	11,500	3.4	12,500	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-8	GLP 深谷	2,380	0.7	2,590	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-9	GLP 杉戸 II	19,000	5.6	19,700	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	2.0	7,190	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-11	GLP 春日部	4,240	1.3	4,330	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-12	GLP 越谷 II	9,780	2.9	10,100	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-13	GLP 三郷 II	14,600	4.3	15,400	平成 25 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	1.5	5,280	平成 25 年 2 月 1 日
関東圏	関東圏-15	GLP 羽村	7,660	2.3	8,030	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-16	GLP 船橋 III	3,050	0.9	3,470	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	1.8	7,010	平成 25 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-18	GLP 浦安 III	18,200	5.4	18,500	平成 26 年 3 月 3 日
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	1.4	4,970	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-2	GLP 枚方 II	7,940	2.3	8,080	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-3	GLP 舞洲 II	8,970	2.6	9,900	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-4	GLP 津守	1,990	0.6	2,080	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	1.5	5,350	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-6	GLP 尼崎	24,500	7.2	24,900	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-7	GLP 尼崎 II	2,040	0.6	2,090	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-8	GLP 奈良	2,410	0.7	2,660	平成 25 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-9	GLP 堺	2,000	0.6	2,050	平成 25 年 2 月 1 日
関西圏	関西圏-10	GLP 六甲 II	3,430	1.0	3,860	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-1	GLP 盛岡	808	0.2	841	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-2	GLP 富谷	2,820	0.8	2,880	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-3	GLP 郡山 I	4,100	1.2	4,250	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-4	GLP 郡山 III	2,620	0.8	2,690	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-5	GLP 東海	6,210	1.8	6,630	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-6	GLP 早島	1,190	0.4	1,260	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-7	GLP 早島 II	2,460	0.7	2,500	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-8	GLP 基山	4,760	1.4	4,980	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-9	GLP 鳥栖 III	793	0.2	849	平成 25 年 1 月 4 日
その他	その他-10	GLP 仙台	5,620	1.7	5,800	平成 25 年 2 月 1 日
その他	その他-11	GLP 江別	1,580	0.5	1,860	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-12	GLP 桑名	3,650	1.1	4,090	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-13	GLP 廿日市	1,980	0.6	2,220	平成 25 年 10 月 1 日
その他	その他-14	GLP 小牧	10,300	3.0	10,600	平成 26 年 3 月 3 日
小計			277,311	81.8	293,370	—
平成 26 年 4 月取得済資産						
関東圏	関東圏-19	GLP 辰巳 II a	6,694	2.0	6,760	平成 26 年 4 月 1 日
関東圏	関東圏-20	GLP 辰巳 II b	1,056	0.3	1,100	平成 26 年 4 月 1 日
小計			7,750	2.3	7,860	—
取得予定資産						
関東圏	関東圏-21	GLP 東京 II	36,100	10.7	36,100	平成 26 年 9 月 2 日
関東圏	関東圏-22	GLP 桶川	2,420	0.7	2,440	平成 26 年 9 月 2 日

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

地域	物件 番号	物件名称	取得（予定） 価格 （百万円） （注1）	投資比率 （%） （注2）	鑑定評価額 （百万円） （注3）	取得（予定）日
関西圏	関西圏-11	GLP 門真	2,430	0.7	2,570	平成26年9月2日
関西圏	関西圏-12	GLP 西神	1,470	0.4	1,490	平成26年9月2日
関西圏	関西圏-13	GLP 福崎	3,640	1.1	3,850	平成26年9月2日
その他	その他-15	GLP 扇町	1,460	0.4	1,510	平成26年9月2日
その他	その他-16	GLP 広島	3,740	1.1	3,800	平成26年9月2日
その他	その他-17	GLP 福岡	1,520	0.4	1,560	平成26年9月2日
その他	その他-18	GLP 筑紫野	1,050	0.3	1,230	平成26年9月2日
小計			53,830	15.9	54,550	—
合計			338,891	100.0	355,780	—

- (注1) 「取得（予定）価格」は、売買契約書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（取得諸経費及び消費税等を除きます。）の金額を記載しています。
- (注2) 「投資比率」は、取得（予定）価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得（予定）価格の比率であり、小数点第二位を四捨五入して記載しています。
- (注3) 「鑑定評価額」は、取得済資産及び平成26年4月取得済資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による平成26年2月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査評価額、取得予定資産については、平成26年6月末日を価格時点とする鑑定評価額を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 4 取得予定資産の外観写真及び地図

【GLP 東京Ⅱ】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 桶川】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 門真】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 西神】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 福崎】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 扇町】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 広島】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 福岡】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 筑紫野】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。